

# 国民大運動行動報告

第061号  
2021年  
8月10日

「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」  
国民大運動実行委員会  
〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内  
Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620

～2022 年度政府予算編成にかかわる概算要求各省要請～

## 軍事費削って、コロナ対策にまわせ！



防衛省に要請する各団体の代表 7月30日、衆院第1議員会館

国民大運動実行委員会は、7月30日から8月6日までの5日間、2020年度各省予算編成にかかわる概算要求に向けての要請をおこないました。全労連、全商連、農民連、新婦人、全生連、全日本民医連の各団体から代表が参加しました。

政府は、予算編成の基本方針となる「経済財政運営と改革の基本方針2021」（骨太の方針）を6月18日に閣議決定しましたが、その中身は、コロナ禍で明らかになったぜい弱な医療体制には目をつむり、社会保障のさらなる削減、大軍拡、個人データの利活用を広げる「官民挙げたデジタル化の加速」など、国民生活を脅かすものとなっています。このため、軍事費の大幅削減と消費税5%、大企業内部留保に対する課税をおこない、コロナ対策への予算集中をはじめ国民のいのちと暮らしを最優先にする予算編成を各省に求めました。

### 各省への主な要請内容

【防衛省】コロナ対策を最優先にし、イージス・アショアシステム搭載艦など7年連続過去最大の5.3兆円を超える防衛関連予算の大幅削減、辺野古新基地建設を中止し遺骨が含まれる土砂を埋め立てに使わないこと、自治体が保有する住民情報を軍事目的のために使用しないことなど。



【文科省】教育予算の大幅増額、ただちにすべての小中学校での35人以下学級実施と正規教職員の増員、教員の未配置、未補充問題への具体的な施策の実施、教員免許更新制の廃止、特別支援学校への実効ある設置基準の策定、大学医学部の定員増や公正な入学試験の担保、憲法で保障された地域枠学生の進路など。

【経産省】持続化給付金、家賃支援給付金の要件緩和と対象拡大、雇用調整助成金の継続実施、特別貸付の追加融資など中小業者支援のための柔軟な対応、「全国一律1,500円」に向けた中小企業への直接支援、全原発の廃炉と福島第1原発の汚染水海洋放出決定の撤回など。



【内閣府】被災者生活再建支援金の500万円引上げ、半壊や一部損壊も支給対象とすること、生理の貧困対策への恒常的な予算措置、公務公共サービスの拡充をはかるための人員増、マイナンバー制度の運用について、個人情報漏洩のリスクが高まる個人番号の利用拡大はおこなわないことなど。

【総務省】会計年度任用職員への正規職員との均等待遇に基づく必要な地方財源の保障、労契法18条と同様の無期転換ルール制度化、マイナンバーカードと民間企業や自治体が付与するポイントサービス連携など個人情報漏洩リスクや被害拡大につながる個人番号利用拡大はおこなわないことなど。

【厚労省】医療・介護、公衆衛生などの人員確保と予算の拡充、必要な病床数の確保、すべての医療機関・介護関連事業所の経営をまもる施策の実施、国保運営の改善、「短期保険証」「資格証明書」の発行中止、子どもの均等割分の廃止、国保の減免など積極的におこなうための国庫による財政支援の拡充、新型コロナ関連の国保料減免の継続、22年度年金額改定は減額せず、すべての高齢者へ基礎年金の国の負担分、約3.3万円の保障の実施、引き下げた生活保護費基準額を2012年ベースに戻し、引上げをおこなうこと、生活保護申請時の大幅要件緩和など特例措置の実施、介護制度の抜本拡充、生活援助の利用回数制限、ケアプランの有料化や利用料引き上げをおこなわないこと、過労死水準を超えた医師の働き方の再考とそのための医療機関への十分な保障など。



【財務省】消費税の5%への引き下げ、インボイス制度は実施せずに廃止、大企業への法人税減税はおこなわず課税率の引き上げ、「思いやり予算」廃止、OECD平均並みの教育予算増で少人数学級の実施、困窮する学生への給付奨学金事業の拡充など。



【農水省】コロナ禍で甚大な被害を受けた農産物への対策として、国の責任で下落している米価の価格保障と過剰在庫米の解消、また過剰在庫米をもちいた生活困窮者への食料支援の実施、農家が活用しやすくなるよう収入保険の改善のための予算化など。